

別記第1号様式

農地法第3条第1項の規定による許可申請書

年 月 日

農業委員会会長 様

※売る人、貸す人について  
記入します。

譲渡人（貸主）住 所  
職 業  
氏 名 (印)  
生年月日

※印は認印でかまいません。

※買う人、借りる人につい  
て記入します

譲受人（借主）住 所  
職 業  
氏 名 (印)  
生年月日

（法人の場合は、主たる事務所の所在地、  
業務の内容、名称及び代表者の氏名）

農地（採草放牧地）について、所有権（地上権、永小作権、質権、使用貸借による権利、賃借権、経営委託による権利その他の使用及び収益を目的とする権利）の移転（設定）の許可を受けたいので、農地法第3条第1項の規定により、次のとおり申請します。

記

該当する内容以外を削除します。

1 許可を受けようとする土地の表示及びその状況

所 在 地 番	地 目		面 積 (㎡)	所有者の氏名又は名称 〔現所有者が登記簿 と異なる場合には、 その氏名又は名称〕	所 有 権 以 外 の 使 用 収 益 権 が 設 定 さ れ て い る 場 合	
	登記簿	現況			権利者の氏 名又は名称	権 利 の 種 類
				{ }		
				{ }		
計	田					
	畑					
	農地計					
	採草放牧地					

2 権利を移転（設定）しようとする理由

- (1) 譲渡人（貸主）
- (2) 譲受人（借主）

3 権利を移転（設定）しようとする契約の内容

契約の種類	土地の渡し時期	、賃等の額 当たりの額	資金調達の方法	その他
	年 月 日			

注 資金調達の方法が、農業経営基盤強化資金ほか制度資金の借入れによる場合は、その資金名及び借入予定額を記載すること。また、賃貸借契約の場合には、その他の欄に契約期間を記載すること。

4 権利を取得しようとする者又はその世帯員等（住居及び生計を一にする親族（療養、就学等により一時的に住居又は生計を異にしている親族を含む。）並びに当該親族の行う耕作又は養畜の事業に従事するその他の2親等内の親族をいう。以下同じ。）が、現に所有し、又は使用収益権を有する経営地の状況（農地法第3条第2項第1号・第5号関係）

		農地面積 (㎡)			採草放牧地面積 (㎡)
		田	畑	樹園地	
所有地	自作地	① ※ 買う・借りる人やその家族が所有している農地のうち、きちんと自分たちで耕作している農地について記入します。			②
	貸付地	※ 買う・借りる人やその家族が所有している農地のうち、人に貸していてその人がきちんと耕作している農地について記入します。			
		所在	地番	地目 登記簿 現況	面積 (㎡) 状況・理由
	耕作地	※ 買う・借りる人やその家族が所有している農地（人に貸している農地含みます。）のうち、耕作されていない農地について記入します。			

		農地面積 (㎡)			採草放牧地面積 (㎡)
		田	畑	樹園地	
使用収益権を有する土地	借入地	※ 買う・借りる人やその家族が人か 借りている農地のうち、きちんと自分たちで耕作している農地について記入します。			
	貸付地	※ 買う・借りる人やその家族が人か 借りている農地のうち、人に貸していてその人がきちんと耕作している農地について記入します。			
		所在	地番	地目 登記簿 現況	面積 (㎡) 状況・理由
	耕作地	※ 買う・借りる人やその家族が人か 借りている農地（人に貸している農地含みます。）のうち、耕作されていない農地について記入します。			

	農地面積計 (㎡)	採草放牧地面積計 (㎡)	経営地面積合計 (㎡)
経営地合計	①	②	

注1 自作地 欄及び 貸付地 欄には、現に耕作又は養畜の事業に されている の面積を記載すること。

※なお、 所有地以外の土地 欄の 貸付地 は、農地法第3条第2項第 号の書きに該当する土地です（家族の により農地を一時的に貸し付けている場合などで、転貸 の 外として農地法第3条の許可を受けている の）。

2 耕作地 欄には、現に耕作又は養畜の事業に されていない のについて、とに面積等を記載するとと に、その状況・理由として、 で ることか 条利地で る 、 賃借人 が 年間耕作を放 している 、 のた 年間耕 で る 等自 の耕作又は養畜の事業に することができない を に記載すること。

3 欄には、貸付地が る場合はその許可年月日及び現在貸し付けている理由を記載すること。

5 権利を取得しようとする者及びその世帯員等の 農 及び家畜の所有状況並びに農作業に従事する者の状況（農地法第3条第2項第1号関係）

(1) 作付(予定)作 及び作 別の作付面積

	田	畑		樹園地			採草放牧地
作付(予定)作							
権利取得 の面積 (㎡)		( )	( )				

※ 作等を行う場合は、主な作付作 以外の作 の面積についてはか こ書きで記入します。

(2) 農 又は家畜

種類					
所有している の					
入予定の の (資金 りについて)					

(3) 農作業に従事する者の状況

権利を取得しようとする者が 人である場合には、その者の農作業経 等の状況  
農作業 年、農業 学 年、その他 ( )

※買う人、借りる人について記入します。

世帯員等その他 時 用している (人)  
現在 人 (農作業経 の状況 )  
員予定 人 (農作業経 の状況 )

※家族等について記入します。

時 用 (年間 人 )  
現在 人 (農作業経 の状況 )  
員予定 人 (農作業経 の状況 )

の 人として権利を取得しようとする者、 の世帯員等その他 時 用している  
者及び の 時 用 者の住所地、 となる場所等か 権利を設定し、又は  
移転しようとする土地までの 又は時間

注1 農 とは 、耕 、自 式の田 、 等を、 家畜  
とは 、 、 等をいう。

2 入予定の のについては、自 資金、金 関か の借入れ ( 資を受け れる  
ことが な のに る。)等資金 りについて 記載すること。

託の 受け該当の有 (農地法第3条第2項第3号関係)

託の 受けによる権利の取得 

有	
---	--

注 該当する のを で むこと。

権利を取得しようとする者又はその世帯員等が行う耕作又は養畜の事業に な農作業  
の従事状況 (農地法第3条第2項第4号関係)

- (1) その行う耕作又は養畜の事業に な農作業 時従事している者の氏名
- (2) 年
- (3) 主な職業
- (4) 権利取得者との関係
- (5) その者の農作業 の従事状況

	1月	2月	3月	4月	5月	月	月	月	月	月	月	月
その行う耕作又は養畜の事業に な農作業の期間												
その者が農作業に 時従事する期間												
その者が農作業に 時従事する年間 日	日											

注1 該当する期間（ ）又は（ ）を（ ）で示すこと。

2 その者が農作業に 時従事する期間 欄には、 農作業（耕うん、 種、  
、 取り等）にいつで 従事できる状 に る期間を示すこと。

権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得 における経営面積の状況（  
）（農地法第3条第2項第5号関係）

次の事項のい れかに該当する場合は、該当する のに 印を付すこと。

権利の取得 における耕作の事業は、草 等の でその経営が 約的に行 れる  
ので る。

権利を取得しようとする者が、農業委員会の せんに基 農地又は採草放牧地の  
によりその権利を取得しようとする ので り、かつ、その の 方の耕作の  
事業に す き農地の面積の合計又は耕作 し は養畜の事業に す き採草放牧地の  
面積の合計が、その による権利の移転の 所 の面積を下 ない ので る。

権利の設定又は移転は、その 、面積、 状等か てこれに する農地又  
は採草放牧地と一 として利用しなけれ 利用することが と認 れる農地又は採  
草放牧地につき、当該 する農地又は採草放牧地を現に耕作又は養畜の事業に して  
いる者が権利を取得する ので る。

注1 農地法 行 第 条第1項第1号又は第2項 号に該当する法人は記載

2 所 の面積 とは、2 とする。た し、農業委員会が別に定 た面積  
が る場合は、当該面積とする。

転貸が認 れる場合 の該当の有 （農地法第3条第2項第 号関係）

農地又は採草放牧地につき所有権以外の権 に基 いて耕作又は養畜の事業を行う者  
（以下 賃借人等 という。）が、その土地を貸し付け、又は質入れしようとする場合（転  
貸する場合）には、次の事項のうち該当する のに 印を付すこと。

賃借人等又はその世帯員等の 等によりその土地について耕作、採草又は家畜の放

牧をすることができないた 一時貸し付けようとする場合で る。

賃借人等がその土地をその世帯員等に貸し付けようとする場合で る。

農地 有合理化法人又は農地利用 積 化 がその土地を農地売買等事業の  
により貸し付けようとする場合で る。

その土地を 田 作（田において を する期間以外の期間 以外の作 を  
することをいう。）の目的に するた 貸し付けようとする場合で る。

（表作の作付内容 、 作の作付内容 ）

農業生 法人の 時従事者で る 員がその土地をその法人に貸し付けようとする  
場合で る。

#### 地 との関係（農地法第3条第2項第 号関係）

権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得 における耕作又は養畜の事業  
が、権利を設定し、又は移転しようとする農地又は採草放牧地の の農地又は採草放牧  
地の農業上の利用に及 す を 認するた 、次の事項のうち該当する のを で む  
こと。

(1) 地 の 利調 の 該当なし

(2) 農 の使用状 農 使用 農 農

(3) 地 の 同 除 の 該当なし

(4) 作 の 予定 り なし

(5) 5の作付（予定）作 の 作 一 作 作

( ) (5)で、 作又は一 作に を付した場合には、当該農地及び 農地 の土  
等の を する方法について記載すること。

[ ]

( ) この権利移転に関して、 農家等との し合いをした事項又は し合いをする予  
定の事項について、その内容を記載すること。

[ ]

(記載 )

1 申請者の氏名（法人に ては、代表者の氏名）の記載を自 する場合は、 印を  
することができること。

2 法人の場合は、定 又は 行 の し及び法人の登記事項 書を 付すること。

た し、 行 法人及び地方 の場合に ては、定 又は 行 の し及

び法人の登記事項 書の 付は とする。

3 申請書は3 すること。た し、申請人が2人を る場合は、その る人 に 当する の申請書を ること。

4 権利を取得しようとする者が農業生 法人の場合は、別 1を 付すること。

5 農地法第3条第3項の規定により、農業生 法人以外の法人等が使用貸借又は賃貸借 の申請を行う場合は、別 2を 付すること。

申請の には、許可を受けようとする土地の登記事項 書(1)を するほか、 次の表の 欄に る場合には、それ れ同表の当該 欄に る書類又は 面を すること。

農業 同 合又は農業 同 合 合会が 経営委託により権利を取得するとき。	付表1 経営委託に係る権利設定調書 ( )
許可申請地が 託 のとき。	付表2 託 に係る権利移転(設定) 調書 ( )
農地 有合理化法人が農業生 法人に農 業経営基盤強化 法第4条第2項第3 号に る事業に係る現 資を行うた 所有権を移転するとき。	付表3 農業生 法人 の 資・ 分譲 渡調書 ( )
所有権以外の権 に基 いて事業に されて いる農地等につき、その者以外の者が 所有権を取得しようとするとき。	付表4 貸借権等 に基 き事業に され ている農地等の権利移転調書 ( )
農業 同 合又は農業 同 合 合会が 使用貸借による権利又は賃貸借による 権利を取得するとき。	農業経営規 及び農 法第 条の3 第3 項又は第5項の規定による きを す る書面 ( )
権利取得者が で るとき。	法第 条第2項の規定により 長の 定を受けたことを する書面 ( )
申請をするとき。	書、認 調書、 上の 調書、 家事 書、家事調 調書、 事調 調 書( 書又は 書に ては、 定 又は 定 が 付されて いる のに る。)、 売調書、 売調 書又は 書、 認書、 書し は 認書の (1 )
一 の土地の一 について権利移転(設 定)しようとするとき。	その土地の 定に な (4 ( 申請人が2人を る場合は、その る人 に 当する を た ))
賃借権 し は使用貸借による権利を譲 渡し、又は転貸しようとするとき。	所有者の 書 (1 )

付表1

経営委託に係る権利設定調書

委託者名			受託する農（ 合会）名			
委託者の資	合員	合員と 同一世帯	合員	（住所が 合の 地内 地外）		
委託申 年月日	年	月	日	契約の 期間	年	月 日か 日 月 日まで
委託理由						
委託契約の内容						
受託農業経営の		田 作・畑 作・田畑作・		農・ 同		
受 託 地	経 営		田	畑	計	採草放牧地
	申請地		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
	申請時 計					
農 業 経 営 の 状 況	農 家畜 の有状 況	名		名		家畜名
営 働 力 の 状 況	農 （ 合 会 ） 職 員					い 時 い
	職 員	農 従			人	人 人
		そ の 他			人	
	務 職 員	農 従			人	
そ の 他				人		
受託農業経営に係る一 の作業を農業者等に委託する場合はその内容						

注 この表のほか、受託規 及び受託に関する 書を 付するとと に、 に じ  
事業計 書及び予 書を 付すること。



付表2

託に係る権利移転（設定）調書

受託者名			譲受（借受）人氏名			
託事業の種類	農業 同 合の農地等の 託事業・農地 有合理化法人の農地 託等事業		認年月日	年月日		
許可申請地の所在及び面積	田	m <sup>2</sup>		農地の計	m <sup>2</sup>	
	畑			採草放牧地		
申請目的	一時使用貸借・所有権の移転・賃貸借					
信託契約の内容	種類	売渡し・貸付 用・売渡し貸付 用				
	委託者氏名					信託条件
	契約年月日	年月日	農業委員会した年月日	年月日		
	期間	年 月 日か 年 月 日まで				
託	方定のたした年月日	年月日	買受（借受）申 期間	年月日か 年月日まで		
売渡し（貸付け）のために採た	申込者氏名					
	農業委員会の	会年月日	年月日	定年月日	年月日	
	選定				理事会の定年月日	年月日
理由	契約条件	売買（借 賃）			賃貸借（使用貸借）期 間	年月日か 年月日まで

- 注 1 託事業の種類欄の 農業 同 合の農地等の 託事業 とは農業 同 合法第 条第3項の 託の 受けの事業をいい、 農地 有合理化法人の農地 託等事業 とは農業経営基盤強化 法第4条第2項第2号に る事業をいう。
- 2 認年月日の欄は、 託規 又は農地 有合理化学業規 の 認を受けた年月日を記載すること。
- 3 申 者の の欄は、農業 同 合又は農地 有合理化法人の理事会の定 た を記載すること。

付表3

農業生 法人 の 資 ・ 分譲渡調書

資 者 名				農業生 法人名				
許可申請地の 所在及び面積		田	m <sup>2</sup>	農 地 計	m <sup>2</sup>			
		畑	m <sup>2</sup>	採草放牧地	m <sup>2</sup>			
資に係るその他の土地		地目			m <sup>2</sup>			
出 資 の 内 容	土地の 額							
	土地の利用方法							
	付 される 分	( )	農業生 法人に る 分の 合					
持 分 の 譲 渡 の 内 容	譲 渡 期 間	年 月 年 月 ( 年間)						
	譲 渡 の 方	譲 渡 す る 分		譲 渡 の				
			( )					
	合 計							

- 注 1 資に係るその他の土地の欄は、申請にして現 資を行う農地又は採草放牧地以外の土地が する場合に、その地目及び面積を記載すること。
- 2 土地の利用方法の欄は、当該事業の 農用地等の利用目的を記載することとし、農業用 設の用に する場合は、その 的な用 を記載すること。
- 3 土地の 額は、 として譲渡の の合計と一 し、付 される 分 は、譲渡する 分の合計と一 すること。

付表 4

賃借権等に基づき事業にされている農地等の権利移転調書

1 権利取得者の氏名又は名称			
2 許 可 申 請 地 の 状 況 等	許可申請地の利用者	住 所	
		氏名又は名称	
	利用者の利用の 権	法 名	農地法、農業経営基盤強化法、その他 ( )
		権 利 の 種 類	賃借権、使用貸借権、その他の権利 ( )
		期 間	年 月 日 か 年 月 日 まで
		許可又は 等の年月日	許可 ( ) 年 月 日付け 第 号
	当該農地等を申 請者自 耕作等 の事業に する ことができる事 由等	自 耕作等を する時期	年 月 日こ か
利用者の 作 の 及び申 請者自 耕作 を行うことが できる事由等			

注 利用者の 作の 及び申請者自 耕作を行うことができる事由等 欄は、次の事項等における利用者の 等か 申請者が申請時か と 1年以内に耕作が可 と なる事由を に記載すること。

- 1 農業経営基盤強化 法による利用 積計 により賃借権等が設定されている土地は、利用 積計 の賃貸借期間の 時期と申請者の耕作 時期との関係等
- 2 農地法又はその他の法 等による賃借権等が設定されている土地は、 をしない の (期間の定 の る賃貸借の場合に る。)又は合 約の時期及び 渡しの時期等
- 3 契約の に当たり、 事の許可を得ている場合には、当該許可の許可年月日及び 許可番号

別 1

農業生 法人としての事業等の状況（農地法第2条第3項関係）

1 (1) 事業の種類

分	農 業		の農業に該 当しない事業 の 内 容
	生 する農畜	関 事業等の内容	
現 ( ) 又は 在 ( )			
権利取得 (予定)			

1 (2) 売上 ( )

年 度	農 業	の農業に該 当しない事業
3年 の年度 ( )		
年度 ( )		
年度 ( )		
申請日の する年度 ( ) 又は ( )		
年度 ( )		
年度 ( )		

注1 1 (1) 事業の種類 の 生 する農畜 欄には、法人の生 する農畜のうち、収益の を ると認 れる のの名称を記載すること。  
 なお、い れの農畜 の 収益 を ない場合には、収益の  
 い のか に3つの農畜 の名称を記載すること。

2 1 (1) 事業の種類 の 関 事業等 とは、次に る事業をいう。

(1) 耕作又は養畜の事業に関 する次に る事業

農畜 を 又は として使用する 又は

農畜 の 、 又は 売

農業生 に な資 の

農作業の受託

農 在 利用される 設の設 及び 営並びに農 在

を行う者を させること等農 在 に な 務の

(2) 農業と せ行う 業

(3) 農事 合法人が行う 同利用 設の設 又は農作業の 同化に関する事業

3 1 (2) 売上 の 農業 欄には、法人の行う耕作又は養畜の事業及び関  
事業等の売上 の合計を記載し、それ以外の事業の売上 については、 の農業に  
該当しない事業 欄に記載すること。

3年 の年度 ( ) か 年度 ( ) までの欄には、その法人の  
が 定している事業年度の売上 の許可申請 3事業年度分をそれ れ記載し (   
のない場合には 欄)、 申請日の する年度 ( 又は ) か 年度  
( ) までの欄には、権利を取得しようとする農地等を耕作又は養畜の事業に  
することとなる日を含む事業年度を 年度とする3事業年度分の売上 の を  
それ れ記載すること。

## 2 員す ての状況

(1) 農業関係者 (権利 者、 時従事者、農作業委託者、農地 有合理化法人、地方  
、農 、 資 化法に基 認会 等)

氏名又は 名称	権 の	員が 人の場合は次のい れかの状況				
		農地等の 面積 (㎡)		農業 の従事状況 (年 月)		農作業委 託の内容
		権利の種類	面 積			

権の の合計	
農業関係 者の 権の 合	

その法人が農業 ( 務 理、 場 等を含む。) を行う期間 年 月

注1 農業法人に する 資の 化に関する 別 法第5条に規定する 認会 が法  
人の 員に含まれる場合には、 氏名又は名称 欄にはその 認会 の 主の氏名  
又は名称を、 権の 欄には 主 との 権の を記載すること。

の 認会 が 員とな ている法人に ては、 認会 とに 分して  
主の状況を記載すること。

2 農業 の従事状況 欄には、その法人が農業 ( 務 理、 場 等を含む。)   
を行う期間のうちその者が当該事業に 及び関 をしている期間を記載すること。

3 次の書類を 付すること。

(1) 合員名簿又は主名簿のし

(2) 農業法人にする資の化に関する別法に基認会が員  
でる場合には、当該認会でることをする書面及びその員の主名  
簿のし(その有する権を記載したの)

(2) 関事業者(法人か資の又は務のを受けている者等)

氏名又は 名称	権 の	取 関係等の内容(法人との について農 法等 の法 に基 認定を受けた場合は、法 の名称、当該認 定を受けた年月日、認定計 の期間 日及び取 関係等 の内容)

権の の合計	
農業関係 者の 権の 合	

注1 (2)の場合には、その法人とその員との間でされた契約書のし  
等その員が関事業者であることをする書面を付すること。

2 取 関係等の内容 欄には、 、 法人か 生 を入している 会 、  
法人に を 売する 会 、 法人と 許権の 用 権の設定を行 ている  
種 会 等と記載すること。

3 農 法等の法 に基 認定 とは、 法、 小 業  
者と農 業者との による事業 の に関する法 、農 業有 資 の  
の としての利用の に関する法 、 の 用 の利用の  
に関する法 のい れかに基 認定をいう。

4 農 法等の法 に基 認定を受けた場合には、い れかの認定を受けたこ  
とを する書面の しを 付すること。

5 関 事業者が、認定農業者でる農業生 法人が作 した農業経営 計 に従  
て当該農業生 法人に し 資している場合には、当該農業生 法人の農業経営  
計 の しを 付すること。

3 理事、取 及び業務を 行する 員の状況

(1) 農業（ 務 理、 場 等を含む。） の従事状況

氏 名	住 所	職	農業 の従事状況（ 月）			
			農作業 の 時従事 の有			

注 農業 の従事状況 欄には、その法人が農業（ 務 理、 場 等を含む。）を  
行う期間のうちその者が当該事業に 及び関 をしている期間を記載すること。

その法人が農業（ 務 理、 場 等を含む。）を行う期間 年 月

(2) 農作業 の 時従事の有 欄に有ると記載された理事、取 又は業務を 行す  
る 員の農作業 の従事状況

	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	月	月	月	月	月	月	月
その行う耕作又は 養畜の事業に な農作業の期間												
その者が農作業に 時従事する期間												
その者が農作業に 時従事する年間 日	日											

注1 該当する期間を 員等 とに、 は  $\longleftrightarrow$  、 は  $\leftarrow\text{-----}\rightarrow$   
で示すこと。

2 その者が農作業に 時従事する期間 欄には、 な農作業（耕うん、 種、  
、 取り等）にいつで 従事できる状 に る期間を示すこと。

( 事項)

農業生 法人が、 、 所、分場等の所在地において耕作又は養畜の事業を行うた 、  
農地又は採草放牧地に係る権利を取得しようとする場合には、申請書の4及び5の 事項  
について、法人 に関する ののほか、 、 所、分場等における該当事項について  
記載すること。

使用貸借又は賃貸借に係る 記載事項（農地法第3条第3項関係）

権利を取得しようとする者が、農業生 法人以外の法人で る場合又はその者 し はその世帯員等が農作業に 時従事しない場合には、次の事項について記載すること。

1 利用を するた の契約条 の状況（農地法第3条第3項第1号関係）

の権利の設定又は移転は、 に利用していない場合に使用貸借又は賃貸借の 除をする の条 その他の な利用を するた の条 が付された契約により行う のであることを（ 約します。・ 約できません。）

注1 内の該当する のを で むこと。

2 当該条 が記されている契約書の しを 付すること。

また、当該契約書には、 賃貸借契約が したときは、（借主）は、そのの日か 日以内に、（貸主）に して目的 を 状に して する。 が状に することができないときは、 が 状に するた に する 用を がする。、 の に さない事由により賃貸借契約を させることとな た場合には、 は、 に し賃借 の 年分に 当する金額を 約金として う。等 を 記することが 当で ること。

2 地 との 分 の状況（農地法第3条第3項第2号関係）

地 の農業における他の農業者との 分 について、 う予定の項目に 印を付すこと。

なお、 約書等を している場合には、その しを 付すること。

※地 との 分 について農業委員会や 事と 定を んでいる場合や 約書を作 している場合

地 農業の に関する し合い に する。

貸付農地等が受益を受ける、 、た 等の 同利用 設を含む地 の 同利用 設の 設、 理等に関する取 を する。

の を行う。

上記の を うた、耕作又は養畜の事業に 時従事する 員のうち な と 1名をその に当た せる。

地 において、 間地 等 制度における 定その他の 定等が されている場合には、その 定等の名称及び の について記載すること。

[ ]



3 その法人の業務を 行する 員のうち、その法人の行う耕作又は養畜の事業に 時従事する者の氏名、 職名及び住所並びにその法人の行う農業 の従事状況（農地法第3条第3項第3号関係）

(1) 氏名

(2) 職名

(3) 住所

(4) その者の農業 の従事状況

その法人が農業（ 務 理、 場 等 含む。）を行う期間

年 月

そのうちその者が当該事業に 及び関 をしている期間

年 月（ の ）

年 月（ ）

そのうちその者が当該事業に 及び関 をしている日

年 日（ の ）

年 日（ ）